

疫学センター

■ スタッフ

センター長（兼）
 病院長顧問
 副センター長（兼）
 副センター長

笠島 茂
 田島 和雄
 平工 雄介
 山崎 亨

■ 部門の特色

2012 年度に新設された疫学センターは、疫学調査・研究を推進し、疫学情報の集約化を図ることにより、的確な診療方針を提示し、地域社会における健康水準の向上へ貢献することを目的として、以下の活動を推進しています。

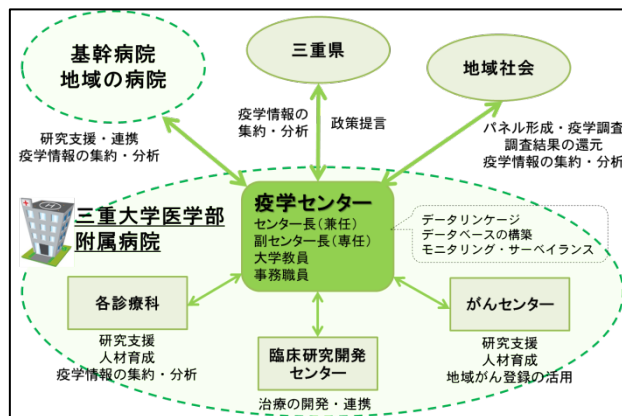
- 1) 科学的根拠に基づく適切な疾病対策の企画・立案を行う体制の整備
- 2) 県内における住民疫学調査の推進ならびに保健医療に関する政策提言
- 3) 附属病院における臨床疫学調査・研究の推進および疫学情報の集約化とその活用
- 4) 附属病院と県、基幹病院、地域の保健医療情報を集積するネットワークの中核となる司令塔形成と県内における疾病のモニタリング・サーベイランス
- 5) 疫学専門家の育成ならびに指導体制の充実

■ 活動体制と実績

1. 活動体制

疫学センターは、センター長、病院長顧問、副センター長、大学教員、事務職員で構成され、旧病棟4階南に部屋を構えています。ほとんどの事業を医学系研究科公衆衛生・産業医学分野と共同で遂行しており、三重大学学長・附属病院院長の協力を得ながら、がんセンターをはじめとする各診療科や中央診療施設との連携を取って活動しています。

一方、学外では三重県庁をはじめとする行政機関との連携が不可欠であり、県内の市町を調査フィールドとして地域社会とのつながりを大事にしています。



2. 活動実績

1) 県内の自治体における人口学的情報や生活習慣、生活の質を含む住民健康調査の実施報告

2012 年度および 2013 年度に三重県度会郡玉城町・北牟婁郡紀北町において、①がん罹患率を変化させる要因やその予後、患者や患者の家族の生活の質を把握すること、②がんや生活習慣病の予防・治療対策の立案・実行に必要な不可欠な疫学情報を的確に把握すること、③地域がん登録とのデータリンケージを目的とし、市町レベルでの悉皆的な疫学調査を実施しました。

調査実施に当たって関係者との協議を重ね、行政の全面的な協力のもと、玉城町および紀北町に住む20歳以上の男女全員（約27,000名）を対象としました。自記式調査票を使用し、事前に町の広報および事前依頼はがきなどを通して調査の趣旨・目的・個人情報保護に関する説明を行い、協力に同意した方に回答していただきました。調査票には、がんの要因分布を把握することを主目的としつつ、他の主要疾患（例えば心筋梗塞を含む循環器疾患など）の罹患状況や、睡眠や喫煙、飲酒などの生活習慣に関する項目が含まれています。

この調査結果は、日本公衆衛生学会、三重県公衆衛生学会および日本産業衛生学会などにおいて、公衆衛生・産業医学分野の大学院生および医学部実習生により発表されました。またこの研究により、公衆衛生・産業医学分野の大学院生が修士課程を修了しています。現在、論文投稿に向け準備中です。

なお本調査および研究の実施は、三重大学大学院医学研究科研究倫理委員会にて承認されております。

2) データベース・個人情報管理システムの構築に向けた検討

がんセンターの教員および実務担当者とともに地域がん登録の現状を把握するとともに、他県のがんセンター視察や地域がん登録行政担当者研修・実務

者研修を通して、地域がん登録と住民健康調査の結果をどの様にして結び付けて活用していくべきか、検討を重ね、病院情報や行政情報、調査情報などの各種疫学情報を集約化し、診療情報との利活用に向けたデータベースの構築および各種情報を個人ベースで結びつけるデータリンケージに向けて準備しています。

3) 健康調査を県内全域へ広めるための基盤作りならびにネットワークの形成

県内で疫学的根拠に基づく適切な疾病対策の企画・立案を行うため、三重県庁や市町との連携を強化しています。とくに県内の様々な公衆衛生政策に関与できる体制の構築を目指し、三重県庁と連携を図っております。第 67 回三重県公衆衛生学会（2015 年 1 月 9 日、三重県津市）の準備では、三重県庁の協力のもと、地域連携のための基盤作りを行いました。

一方、市町や研究所が中心となって実施している調査研究にも積極的に参加し、市町の公衆衛生担当者や研究者とのネットワークを形成しております。

4) 人材育成

疫学センターの専門家と三重大学医学部附属病院各部署の担当者が、臨床疫学研究の実施において連携を図ることができる体制を構築するとともに、科学的根拠や疫学的知識に基づいて各種疾病の治療や予防を行うことが出来る専門家を養成するため、大学院セミナー「公衆衛生セミナー」を開催しました。このセミナーは病院職員や大学教職員・学生に対し定期的に学習の機会を提供しており、2014 年度には 9 回実施しました。ほか、臨床研究開発センターとの共同により「リサーチカフェ」において、疫学に関する講演を行いました（2015 年 3 月）。

また、公衆衛生・産業医学分野、連携大学院である国立成育医療研究センターと共同にて、双方の大学院生の研究指導に当たっています。



5) 病院内外での研究支援

附属病院内外において実施される疫学調査に関する研究支援を行いました。特に CCU ネットワークの調査、研究面で支援を行っています。

6) 交通網と医療アウトカムに関する調査

三重県の交通事情により、救急搬送時間の延長やそれに伴う搬送患者の予後の悪化などが推測されますが、三重県下の消防本部の協力のもと、その原因と改善点を精査中です。この調査により、今後多くの搬送患者の予後改善を図ることが出来るよう、三重県へ有効な施策の提供を目指しています。

■ 今後の展望

調査・研究により得られた結果をまとめ、インターネット・新聞など報道により、三重県を中心とした国民の皆様に、広く有用な情報提供を行っていく予定です。また学会・論文等により、研究報告を行っていきます。

新規事業として 2015 年度から、各診療科・センターとの連携により院内データベースを作り、生活習慣病や希少疾患の疾病率の調査、集約化と、それを利用した各診療科での研究推進、および予防対策への活用を行います。このデータ集約を通して、各診療科での臨床研究支援、医学部学生への医学および疫学研究教育を推進させていく予定です。

人材育成については、公衆衛生セミナーやリサーチカフェなどを通して、疫学、公衆衛生学の知識を必要とする医療職に対し、より身近な学習機会を提供していくとともに、医学研究科における研究体制の充実化を図ります。

また、自治体における住民の健康調査データを集積・活用することで、三重大学が中心となって推進する「みえライフイノベーション総合特区」の統合型医療情報 DB とのデータリンケージをはかり、日本版 ONSLS*を目指します。

*イギリスの国家統計局 Office for National Statistics の縦断的研究 Longitudinal Study。イングランド・ウェールズの国勢調査で、1971 年、1981 年、1991 年、および 2001 年の人口の 1% を抽出し、人口動態上の出生・死亡及びがん登録データの間で個人レベルでの縦断的リンケージを行っている。

<http://www.hosp.mie-u.ac.jp/epidemiology/>